



沖縄地区税関 管内貿易概況（速報）

平成30年1月分

（増減・伸率は対前年同月比）

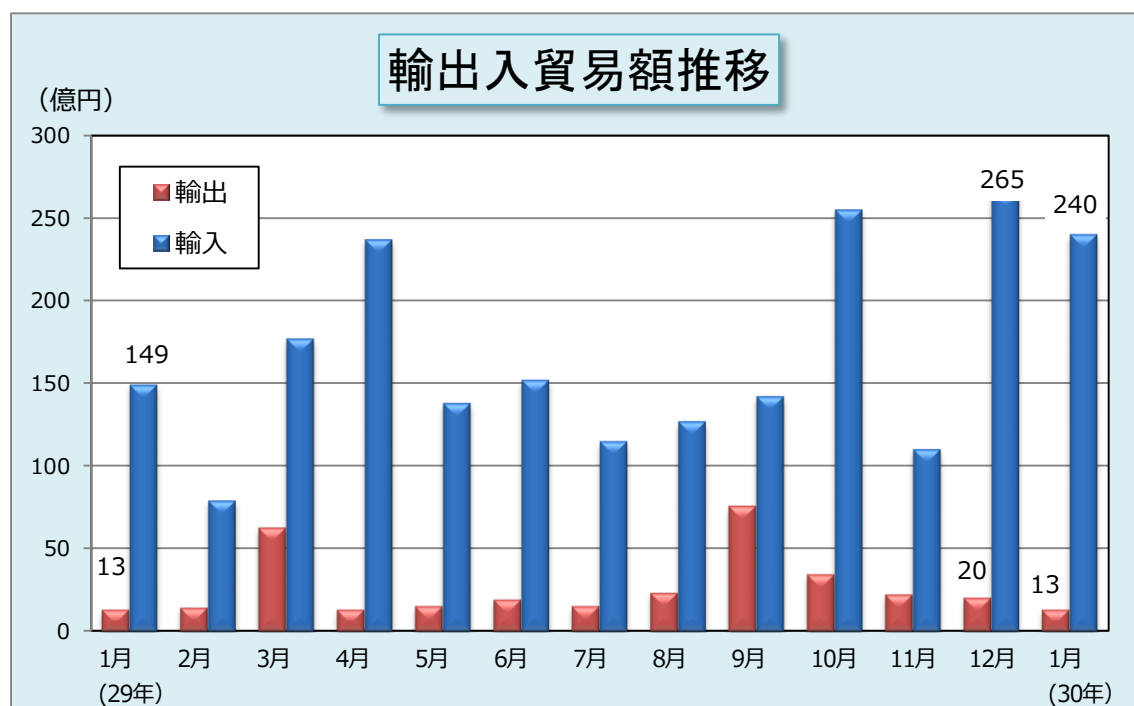
輸出は一般機械、肉類及び同調製品、再輸出品が増加し、2ヶ月連続の増加
輸入は原粗油、石油製品、肉類及び同調製品が増加し、2ヶ月連続の増加

1. 貿易額

輸出額：13 億 3 百万円（伸率：0.8%）

輸入額：240 億 7 百万円（伸率：61.4%）

差引額：227 億 3 百万円の入超（前年同月は 135 億 80 百万円の入超）



2. 輸出動向

(1) 主要品目別動向

品名(金額・伸率)	構成比	主要国(金額・伸率)
1 一般機械 (3億72百万円、2.7倍)	28.5%	香港(2億53百万円、4.1倍) ベトナム(49百万円、3.1倍)
2 パルプ及び古紙 (1億69百万円、▲24.6%)	13.0%	台湾(52百万円、13.8%) 中国(43百万円、▲49.3%)
3 金属鉱及びくず (1億36百万円、▲35.5%)	10.5%	韓国(66百万円、▲53.5%) 中国(63百万円、26.5%)
4 魚介類及び同調製品 (1億7百万円、8.8%)	8.2%	グアム(87百万円、11.5%) 香港(11百万円、▲37.6%)
5 再輸出品 (99百万円、40.9%)	7.6%	シンガポール(62百万円、4.1倍) 台湾(16百万円、▲42.2%)
<p>増加品目(増加額・伸率) 主な増加国</p> <p>1 一般機械(+2億35百万円、2.7倍) 香港、ベトナム</p> <hr/> <p>2 肉類及び同調製品(+44百万円、7.1倍) 台湾、シンガポール</p> <hr/> <p>3 再輸出品(+29百万円、40.9%) シンガポール</p> <hr/> <p>減少品目(減少額・伸率) 主な減少国</p> <p>1 鉄鋼(▲2億41百万円、全減) 台湾</p> <hr/> <p>2 金属鉱及びくず(▲75百万円、▲35.5%) 韓国</p> <hr/> <p>3 パルプ及び古紙(▲55百万円、▲24.6%) 中国、タイ</p> <hr/>		

(2) 主要国別動向

国名(金額・伸率)	構成比	主要品目(金額・伸率)
1 香港 (3億66百万円、2.1倍)	28.1%	一般機械(2億53百万円、4.1倍) 精油・香料及び化粧品類(23百万円、▲24.2%)
2 台湾 (1億84百万円、▲54.0%)	14.1%	パルプ及び古紙(52百万円、13.8%) 精油・香料及び化粧品類(42百万円、60.6%)
3 韓国 (1億71百万円、▲25.9%)	13.1%	金属鉱及びくず(66百万円、▲53.5%) 精密機器類(36百万円、▲16.1%)
4 中国 (1億35百万円、▲3.6%)	10.4%	金属鉱及びくず(63百万円、26.5%) パルプ及び古紙(43百万円、▲49.3%)
5 シンガポール (1億5百万円、4.3倍)	8.0%	再輸出品(62百万円、4.1倍) 肉類及び同調製品(13百万円、15.8倍)

3. 輸入動向

(1) 主要品目別動向

品名(金額・伸率)	構成比	主要国(金額・伸率)
1 原粗油 (136億25百万円、全増)	56.8%	サウジアラビア(136億25百万円、全増)
2 石油製品 (27億6百万円、53.6倍)	11.3%	韓国(26億99百万円、58.9倍)
3 石炭 (14億91百万円、▲1.3%)	6.2%	オーストラリア(7億49百万円、▲32.8%) インドネシア(7億41百万円、87.3%)
4 肉類及び同調製品 (7億54百万円、11.9%)	3.1%	デンマーク(2億55百万円、▲8.0%) スペイン(1億38百万円、2.8倍)
5 電気機器 (5億16百万円、8.0%)	2.1%	中国(2億18百万円、14.0%) アメリカ(1億54百万円、56.3%)
<p>増加品目(増加額・伸率) 主な増加国</p> <p>1 原粗油(+136億25百万円、全増) サウジアラビア</p> <hr/> <p>2 石油製品(+26億55百万円、53.6倍) 韓国</p> <hr/> <p>3 肉類及び同調製品(+80百万円、11.9%) スペイン</p> <hr/> <p>減少品目(減少額・伸率) 主な減少国</p> <p>1 輸送用機器(▲69億67百万円、▲98.7%) アメリカ、カナダ</p> <hr/> <p>2 たばこ(▲1億66百万円、▲67.8%) ポーランド、リトアニア</p> <hr/> <p>3 金属製品(▲89百万円、▲28.8%) アメリカ</p> <hr/>		

(2) 主要国別動向

国名(金額・伸率)	構成比	主要品目(金額・伸率)
1 サウジアラビア (136億27百万円、殆全増)	56.8%	原粗油(136億25百万円、全増)
2 韓国 (29億74百万円、6.2倍)	12.4%	石油製品(26億99百万円、58.9倍) 電気機器(61百万円、▲41.6%)
3 中国 (15億94百万円、13.4%)	6.6%	電気機器(2億18百万円、14.0%) その他の雑製品(1億82百万円、▲10.6%)
4 インドネシア (9億76百万円、54.2%)	4.1%	石炭(7億41百万円、87.3%) 木製品及びコルク製品(除家具)(1億20百万円、▲26.2%)
5 オーストラリア (9億57百万円、▲23.0%)	4.0%	石炭(7億49百万円、▲32.8%) 一般機械(1億12百万円、全増)

- ◆本資料における貿易額は、管内各官署が管轄する区域に蔵置された貨物の通関額です。
- ◆「再輸出品」とは本邦から輸出する外国産貨物をいい、「再輸入品」とは本邦に輸入する内国産貨物をいいます。
- ◆税関ホームページ内「貿易統計」ページでは、下記資料の検索・閲覧が可能です。
《ホームページアドレス <http://www.customs.go.jp/>》
 - 各種貿易統計データの検索（品目・国・税関ごとの貿易額、船舶・航空機統計等）
 - 財務省及び各税関（地域）の貿易統計発表資料、その他の参考資料
- ◆本資料を引用する場合は、沖縄地区税関の資料による旨を注記して下さい。
- ◆不明な点がございましたら、下記連絡先へお問い合わせ下さい。

沖縄地区税関 調査統計課
沖縄県那覇市港町2-11-1 那覇港湾合同庁舎3階
TEL. 098-862-9650

